

## ● 県民の福祉・教育

### 1. 目的

党議員団は、毎年1兆1千億円をこえる茨城県の予算について、「大型開発ではなく暮らし・福祉に使うべき」と主張しています。この目的を果たすため、福祉・医療・教育分野をはじめ広い範囲で調査活動を行っています。

茨城県企画部統計課が毎年発行する「指標からみたふるさと～茨城早わかり」（平成29年6月版）を見ると、全国に比べ教育・子育て・医療・高齢者福祉などの分野で大きく立ち遅れていることがわかります。

・ 保育所数（0～5歳10万人当たり）	33位
・ 公立特別支援学校教育費（生徒1人当たり）	46位
・ 一般診療所数（10万人当たり）	46位
・ 医師数（10万人当たり）	46位
・ 保健師数（10万人当たり）	36位
・ 国民健康保険医療費（被保険者1人当たり）	46位
・ 老人ホーム定員数（65歳以上千人当たり）	45位

11月29日に「2018年度の県予算編成並びに施策に対する重点要望書」（9分野248項目）を大井川和彦知事に提出しました。



## 2. 活動時期

平成29年4月～平成30年3月

## 3. 主な訪問先・学習会会場

■「暮らし・福祉」の分野で3回にわたり、日本共産党茨城県議団主催の学習会を県議会棟中会議室で行いました。

■平成27年11月に取手市内で女子中学3年生の「いじめ」自死事件があり、県知事・県教育長に要望と申し入れ。(平成29年8月9日)

## 4. 主な活動内容

■平成29年度の政府予算は、引き続き社会保障費の自然増分5,000億円のうち1,400億円を削減し、国民の医療・介護に対する負担増が行われました。こうした社会保障制度について、講師を招き学習会を繰り返し開催しました。

▽『国保の都道府県化』学習会 平成29年5月17日

講師……佐々木滋（神奈川県社会保障推進協議会前事務局長）

講演内容……国保の仕組みと国が抱える構造的問題、広域化（都道府県化）に抗する運動など



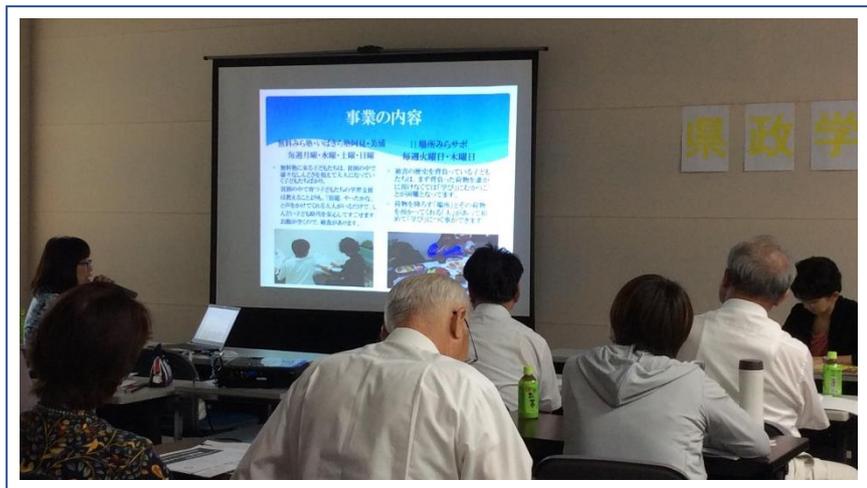
▽『茨城県政』学習会 平成29年7月26日

講師……岡邊広子（NPO未来の子どもネットワーク）

小川仙月（「脱原発ネットワーク茨城」共同代表）

安蔵秀彦（茨城県地域密着型介護サービス協議会副理事長）

学習内容……子どもの貧困、東海第二原発の再稼働と20年延長問題  
国保の都道府県化、地域包括ケアと認知症対策



▽『国保・介護保険引き上げストップ！学習会』 平成30年2月2日

講師……寺川慎二（中央社会保障推進協議会代表委員） 日本共産党県議・市議  
 講演内容……社会保障制度改革推進法の中心点、国民健康保険制度の変更内容・  
 介護保険料・利用料の負担増と問題点など



■ 県知事・県教育長への申し入れ

平成27年11月、取手市内の女子中学3年生が自宅で自死しました。取手市教育委員会は平成28年3月の市教育委員会で「いじめによるものではない」と結論づけました。その後、ご遺族の希望と文部科学省の指導を受け、県に新たな調査委員会が設置されました。

県議団は平成29年8月9日、「取手市の中学3年生が自殺した問題で県の新たな調査委員会設置についての申し入れ」を県知事と県教育長に申し入れました。

11月27日の決算特別委員会では「いじめ」の問題に関連して、長年にわたる教

員削減や、不十分な少人数学級・スクールカウンセラー配置などについて取り上げました。



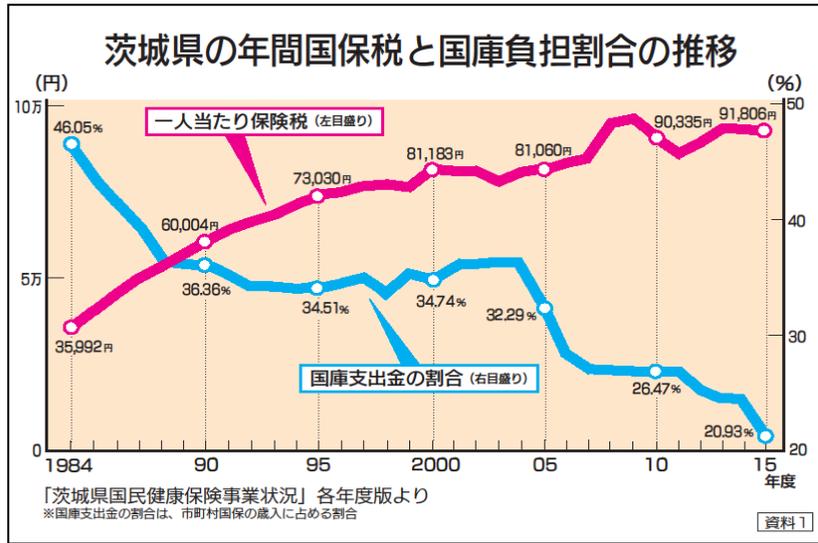
## 5. 成果等

■福祉の分野で、平成29年11月29日に知事に提出した要望項目のうち、平成30年予算に盛り込まれたものには次のようながあります。

知事への要望項目	平成30年度予算に反映	予算額
子どもの医療費助成の高校卒業までの拡大。	入院に限り高校卒業まで一部負担を残し助成	0.2億円
小中高校全学年・全学級を早期に35人に、さらに30人以下学級に踏み出す	35人以下学級を中学3年に拡充（1学年3クラス以上必須）	1.9億円
医療的ケアに対応した入所施設・グループホーム整備	医療的ケア児受け入れの事業所開設・設備補助	500万円
特別養護老人ホームを増設し待機者解消。「要介護」1, 2も入所できる独自制度	特養ホーム2施設整備（待機者は約4500人に）	3.4億円
私立学校の施設費を含む学費負担軽減。私立学校への経常費助成	私立高校の授業料減免拡充（年収400万円以下世帯が対象に）	4.7億円
特別支援学校設置基準を定め、県の整備計画を見直し不足教室・長時間通学解消	石岡市に新校設置。トイレの洋式化5校など	2.6億円

■茨城県の年間国保税と国庫負担割合の推移を明らかに

県議団は「茨城県国民健康保険事業状況」各年度版を31年間さかのぼり、市町村の国保税と国庫負担割合の推移を調査しました。高い国民健康保険税の原因の一つに、昭和59年（1984年）から下がり続けている国の負担金（国庫支出）があることをパネルにして12月議会予算特別委員会で知事を追求しました。



■「国民健康保険の都道府県化」で3度の学習会実施／高すぎる国保税の負担軽減に向け、住民・市町村議と連携

県議団主催の3回の国民健康保険問題の学習会には、多くの市町村議員が参加しました。制度改定による国保税の負担増をやめさせるために連携し、平成30年度の国保税は、県内44市町村中25市町村が据え置き、笠間市が引き下げ、取手市が18才以下の加入者にかかる均等割額（年間31,000円）を半額に引き下げました。

■後期高齢者医療保険料は8年連続で据え置き

1月26日に日本共産党県議団は茨城県後期高齢者医療広域連合に対し、「後期高齢者医療保険料の引き上げを行わないことを求める要望書」を提出し、交渉しました。保険料は4期8年間連続で据え置きとなりました。



# ●東海第二発電所（東海第2原発）

## 1. 目的

日本共産党の一般質問・予算特別委員会質疑でこの問題を繰り返し質問している理由は、緊急時防護措置準備区域（UPZ）に96万人が暮らす東海第二発電所（以下、東海第2原発）の廃炉は県政の重要課題と位置付けているからです。東海第2原発は、平成30年11月に稼働から40年を迎える老朽原発です。平成29年8月の県知事選「出口調査」では、76%が「再稼働反対」とするなど、多くの県民は「原発の廃炉」を願っています。

## 2. 活動時期

平成29年4月～平成30年3月

## 3. 主な訪問先

東海第二発電所（日本原電（株））……5/16、11/9にヒアリング調査・要請等  
常総環境センター……4/24に指定廃棄物（焼却灰）の管理体制を調査

## 4. 活動内容

〈平成29年〉

- 4月19日 県議会棟中会議室にて原発学習会
- 4月23日 再稼働に反対する茨城県議連の学習会（上野県議）
- 4月27日 東海第二原発運転差止訴訟第17回口頭弁論傍聴（山中・江尻県議）
- 5月16日 日本原電ヒアリング
- 7月31日 東海村広域避難訓練視察（江尻県議）
- 9月20日 県議会棟中会議室にて原発意見交換会
- 9月30日 「原発と経済」学習会（講師/吉原殻元城南信金理事長）  
(山中・上野県議)

10月 1日 JCO臨界事故18周年集会に参加（江尻県議）

11月 9日 日本原電への要請

11月16日 原子力規制委員会への聞き取り調査

〈平成30年〉

2月16日 茨城県内への避難者についての懇談（山中・江尻県議）

(参加者の記名なしは3県議とも参加)



## 5. 成果等

以上の活動を踏まえ、年に3回の一般質問、年2回の予算特別委員会で下記の通り質問しました。

	一般質問	予算特別委員会
2017年 6月議会	東海第二原発の再稼働と運転延長について	
2017年 9月議会	原子力行政について	東海第二原発の再稼働問題について
2017年 12月議会		東海第二原発の再稼働問題について
2018年 3月議会	東海第二原発の廃炉について	原子力行政について

# ●不要不急の大型開発「霞ヶ浦導水事業」「茨城港常陸那珂港区」を視察

## 1. 目的

日本共産党県議団は、県の予算の使い方について「船の来ない港や、これ以上必要ない水開発に税金を注ぎ込むべきではない」と一貫して主張してきました。

茨城港常陸那珂港区は（石炭）火力発電所3号機（東京電力）の建設がはじまっており、改めて、現地で港湾担当者からヒアリングを行うことが目的でした。

## 2. 活動時期

平成29年4月～平成30年3月

## 3. 主な訪問先

平成29年7月13日 茨城港常陸那珂港区、霞ヶ浦導水事業那珂取水機場

## 4. 主な活動内容

### ■霞ヶ浦導水事業

霞ヶ浦導水事業は、那珂川下流部と、霞ヶ浦、利根川を地下トンネルで結び水を行き来させる、総事業予算1,900億円（茨城県負担は851億円）の国直轄の大型水開発事業です。人口増の時代に建てた計画ですが、現在はすでに水は余っており、莫大な建設費と維持費用は水道料金に上乗せされます。

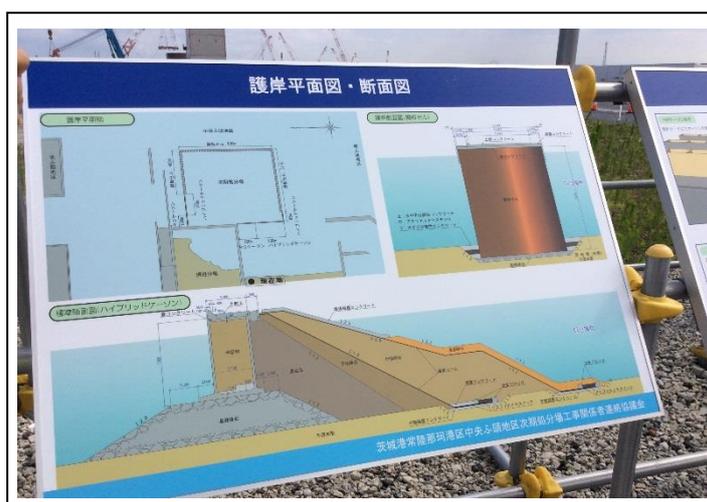
今回視察した水戸市にある那珂機場では、「水をろ過する網を設けるので魚の稚魚など生態系に影響は出ない」とのことでしたが、専門家の間でも疑問の声があがっており、平成29年10月の予算特別委員会、平成30年3月の一般質問に取り入れました。

### ■茨城港常陸那珂港区

茨城港常陸那珂港区建設は、ひたちなか地区開発の中心的事業です。東海村とひたちなか市にまたがる海岸を埋め立て、北、中央、南の3つのふ頭を建設する総事業費6,800億円の巨大大業です。

うち北ふ頭は1988年に着工し2000年4月に外貿バースが完成しました。北ふ頭面積の200haのうち、約7割は東京電力常陸那珂火力発電所（石炭火発）が占めています。現在、1・2号機が稼働し、さらに3号機の建設が始まっています。

一方、茨城県は2001年に「今後需要が見込める」と中央ふ頭建設に着手しました。中央ふ頭は常陸那珂火力発電所の石炭灰の処分場にもなっています。「中央ふ頭の完成はいつなのか」とヒアリングの場で聞くと、「2050年以降」との答えでした。港には東京電力のほか、日立建機やコマツ自動車、いすゞ自動車の工場があり、さながら「大企業の積出港」です。



## 5. 成果等

平成29年9月、これまで6期24年間続いた橋本県政に変わり、自民・公明推薦の大井川新知事となりました。大井川知事は平成30年度予算の中に、豪華ホテルを誘致すれば10億円、本社機能を県内に移せば50億円など新たな企業誘致を行う一方で、完全に破綻した霞ヶ浦導水事業や茨城港常陸那珂港区の建設は計画通り続ける予定です。

県議団の「大型開発優先から暮らし・福祉優先の予算の使い方を」の質疑内容は、県政世論調査の結果を見ても、県民の声を反映していると考えています。

## ● 県議団ニュース・県政パンフレット発行

### 1. 目的

茨城県政の実態、議会の内容等を県民に知らせることが重要と考え、県議団ニュースを発行しています。

### 2. 活動時期

- ・ 県議団ニュース発行 2017年4・5月号 (山中・江尻・上野県議)

- ・ 県議団ニュース発行 2017年11月号外
- ・ 県議団ニュース発行 2017年11・12月号（山中・江尻・上野県議）
- ・ 県議団ニュース発行 2017年12月号外
- ・ 県議団ニュース発行 2017年3月号
- ・ 県政パンフレット 2017年7月発行

### 3. 活動内容

- 各定例会後にはできるだけ県議団ニュースを作成し、新聞折込等も使って配布
- いつでも閲覧できるようホームページに掲載
- 県政パンフレット（全28ページ）は、前回作成時から4年が経つため、その間の県政の動きを5つの項目（①県民の県政への要望は ②どうなっている県民の暮らし・福祉 ③大型開発はいま ④開発の破たん税金投入 ⑤原発の危険から県民をまもる）に分け解説しています。



### 4. 成果等

多くの住民の方々に県政の動きを知らせる事により、発行物を見た方々から意見・感想等などが寄せられ、次の要望活動などに繋げることができました。また、県議団ニュースや県政パンフレットは、各地で行った議会報告会で活用し、「県政が身近になった」との声も寄せられています。